

発行 車体発 15 第 130 号

2015 年 6 月 5 日

2015 年度車体業界の見通し

昨年度の商用車市場は、消費税率の引き上げがあったものの、震災復興需要の進展、そして東京オリンピック・パラリンピックの準備がスタートし、更に経済対策に伴う公共投資の増加に支えられ、堅調に推移した年であったと思います。

当会会員全体の生産台数は年度合計で 225 万台、前年度比 95% と 2 年連続で前年度を下回りましたが、当会特有のいわゆる非量産車では 17 万 8 千台、前年度比 110% と 2013 年度に引き続き二桁の増加となりました。(図 1 参照)

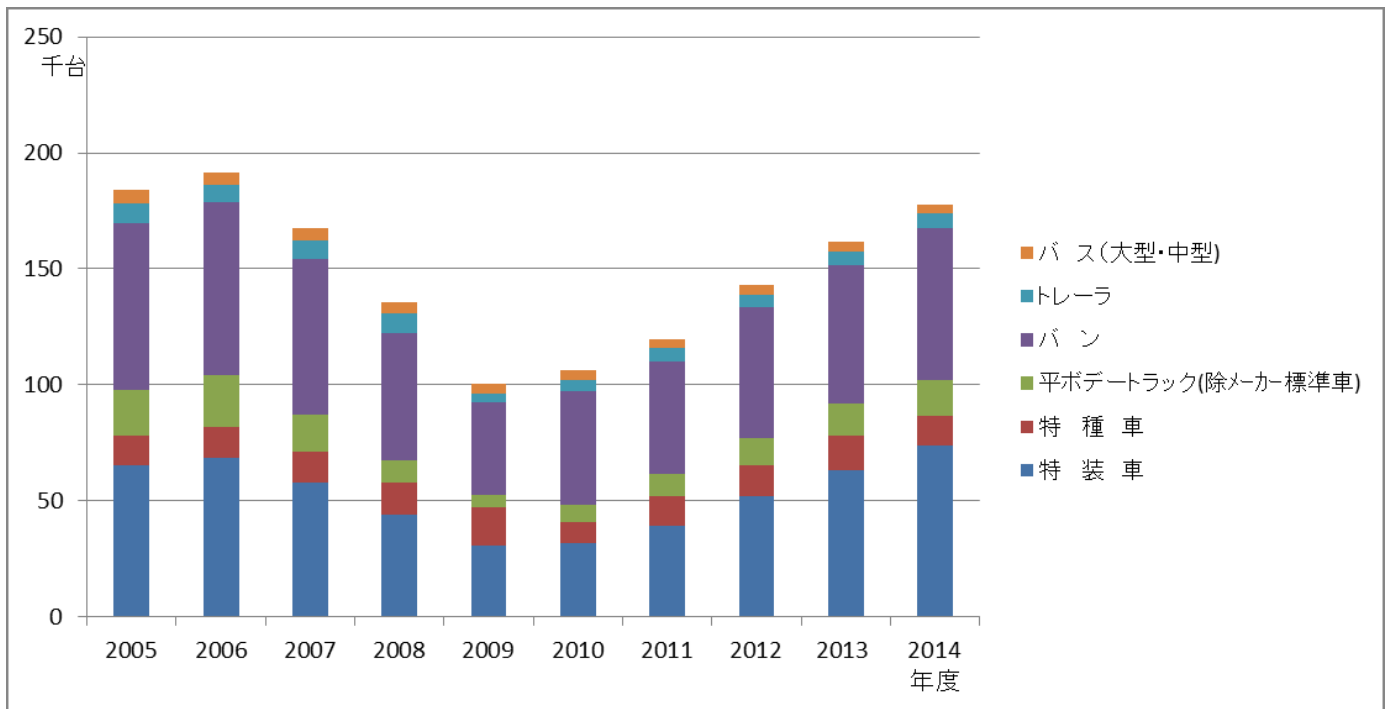
2015 年度の商用車市場は、引き続きの代替需要、復興需要の継続、東京オリンピック・パラリンピックの開催準備に向けた需要が見込まれるものの、経済対策による公共投資の下支えは徐々に減衰するものと思います。これらを踏まえ、大中型貨物車は 85 千台（前年度比 97%）と若干前年度を下回るものと予測しております。また、中長期的にも国内輸送量の増加を想定することは難しく、国内商用車需要は漸減すると考えております。

そういった先の予測の中で、我々はあのリーマンショックと同じ轍を踏むわけにはまいりません。会員相互の理解と団結で、会員個々の時代の流れに任せた固定費の増大は抑えて、あらゆる面での会員相互のバインドの強さが必要になってまいります。

当会では、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」を重点項目として取組んできております。また皆様から要望の強い「技術的支援活動の推進」などの「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組む所存でございますので、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(5 月 22 日通常総会での白根会長コメント)

<図1 当会特有の車体生産台数実績>



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 年度
特装車(*1)	65,401	68,409	57,912	44,178	30,609	31,725	39,175	51,909	63,387	74,058
特種車(*2)	12,887	13,464	13,399	13,635	16,461	9,299	12,577	13,285	14,683	12,664
平ボデートラック(除メーカー標準車)	19,472	22,293	15,825	9,849	5,618	7,317	9,734	12,044	13,653	15,318
バン	72,157	74,542	66,961	54,451	39,705	48,776	48,438	56,154	59,637	65,576
トレーラ	8,243	7,453	8,193	8,716	3,545	5,160	6,207	5,575	6,208	6,394
バス(大型・中型)	5,684	5,400	5,376	4,983	4,491	3,958	3,489	3,950	4,222	3,885
計	183,844	191,561	167,666	135,812	100,429	106,235	119,620	142,917	161,790	177,895

* 1 特装車：ダンプ車、トラックミキサ車、塵芥車 等

* 2 特種車：車いす移動車、警察車、医療防疫車 等

詳細については、当会ホームページを参照願います。

(本件の問合せ先) 日本自動車車体工業会 事務局 しかま色摩